



ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド

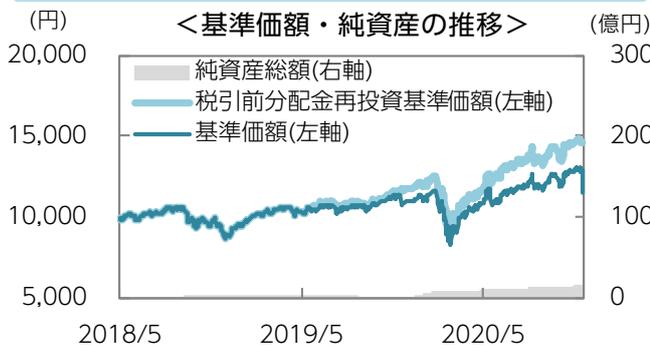
(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし) /
(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

決算のお知らせと足もとの投資環境・運用状況について

- 当ファンドは2020年12月15日に決算を迎えましたが、当決算期の基準価額水準や世界各国の株式市況動向等を総合的に勘案して、「年2回決算型・為替ヘッジあり」の分配金を1,400円(1万口当り、税引前)、「年2回決算型・為替ヘッジなし」の分配金を1,300円(1万口当り、税引前)といたしました。「資産成長型・為替ヘッジあり/為替ヘッジなし」については、信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配の実施を見送りました。
- あわせて、当レポートではSDGsをめぐる足もとの動向や運用状況、組入銘柄の例などについてご説明いたします。

設定来の運用状況 (2020年12月15日現在)

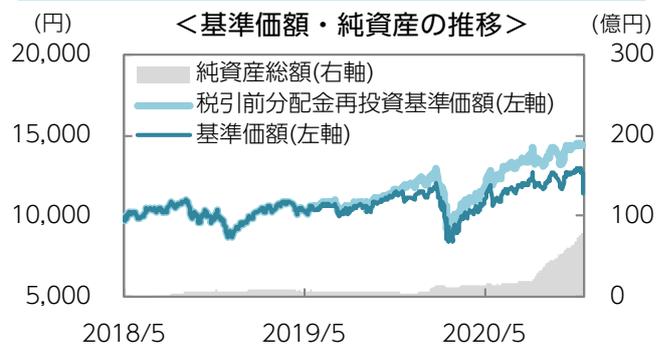
年2回決算型・為替ヘッジあり



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第3期 (2019/12)	第4期 (2020/6)	第5期 (2020/12)	設定来 累計額
600円	600円	1,400円	2,800円

年2回決算型・為替ヘッジなし



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第3期 (2019/12)	第4期 (2020/6)	第5期 (2020/12)	設定来 累計額
600円	500円	1,300円	2,600円

資産成長型・為替ヘッジあり



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第1期 (2018/12)	第2期 (2019/12)	第3期 (2020/12)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

資産成長型・為替ヘッジなし



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第1期 (2018/12)	第2期 (2019/12)	第3期 (2020/12)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

データ期間：2018年5月28日<設定日>～2020年12月15日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

なぜ、いま「SDGs」が注目されているのか

バイデン氏は「環境・インフラ投資」を重視

11月の米国大統領選挙で勝利したバイデン氏は、SDGsと関連の深い「環境・インフラ投資」を経済政策の柱に掲げています。

トランプ大統領は化石燃料(石炭、石油、天然ガス)分野の振興を重視し、オバマ前政権が進めたCO2排出規制を撤回、地球温暖化対策の国際的な枠組み「パリ協定」からも離脱しました。バイデン氏は速やかにこのパリ協定に復帰することを公約に掲げており、トランプ政権とは正反対の環境政策を打ち出しています。2020年7月に発表された「近代的で持続可能なインフラと公平なクリーンエネルギーの未来を築く」という計画では、今後4年間で2兆米ドルを投資し、クリーン・エネルギーの推進と老朽インフラの再構築をめざすとしています。

SDGs達成に向けた国際的な取り組みがより一層加速

欧州では、2050年までの気候中立(温室効果ガスの排出実質ゼロ)をめざし、欧州委員会が「欧州グリーンディール」を推進しています。日本でも、菅首相が10月の所信表明演説で2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする目標を示し、話題となりました。このような日米欧の動きを契機に、SDGs達成に向けた国際的な取り組みがより一層加速することが期待されます。

<バイデン氏の「環境・インフラ投資」政策>

「近代的で持続可能なインフラと公平なクリーンエネルギーの未来を築く」

- ① 近代적インフラの構築
- ② 21世紀を勝ち抜ける米自動車産業
- ③ 2035年までに炭素排出ゼロの電力セクターの実現
- ④ エネルギー効率化のための建設投資
- ⑤ クリーン・エネルギーイノベーションへの投資
- ⑥ 持続可能な農業
- ⑦ 環境正義と公正な経済機会の確保



電気自動車への買替奨励金の支給、自動車メーカーへの設備投資のインセンティブ付与



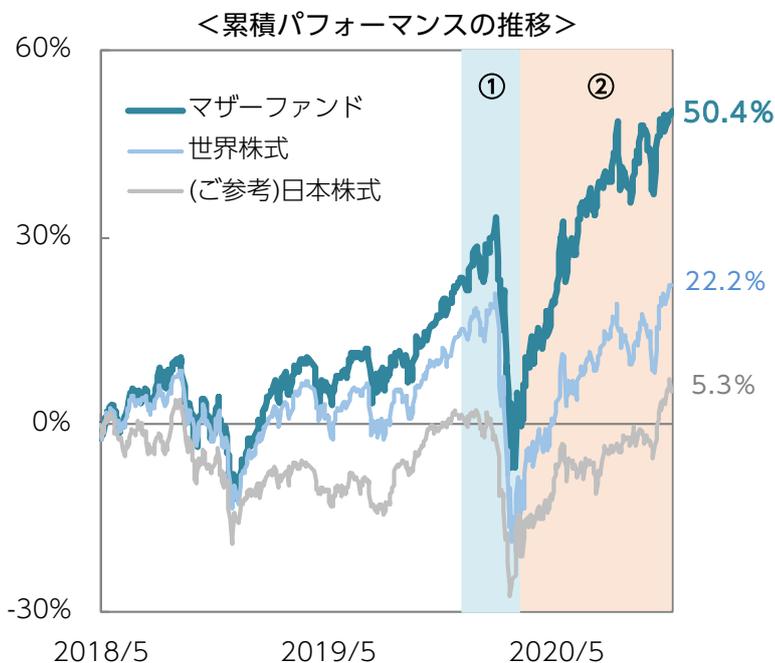
太陽光パネル数百万枚や風力発電タービン数万基の設置を推進

SDGs達成に向けた国際的な取り組みがより一層加速！

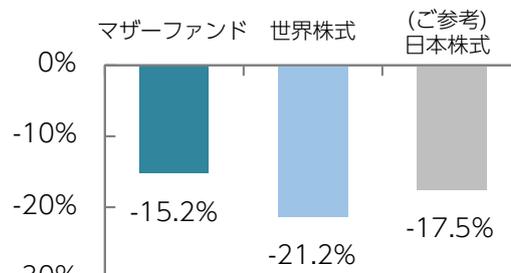
出所)各種報道等をもとにニッセイアセットマネジメント作成
上記はイメージ図です。

マザーファンドの運用実績

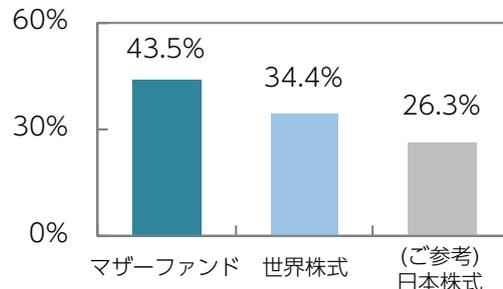
- これまでマザーファンドは世界株式を大きく上回るパフォーマンスを示してきました。
- マザーファンドの2020年のパフォーマンスをみると、世界的に株価が下落した1-3月では世界株式に比べて下落が抑えられている一方、株価が反発した4月以降では世界株式よりも大きく上昇していることがわかります。



<①2020年1-3月(下落局面)の騰落率>



<②2020年4月以降(上昇局面)の騰落率>

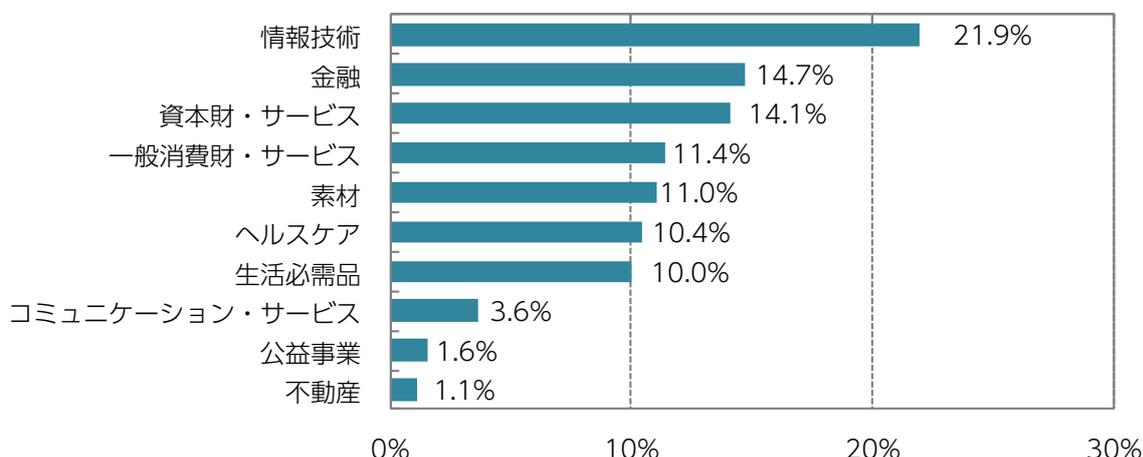


出所：ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 データ期間：2018年5月28日<当ファンド設定日>～2020年11月30日(日次) 世界株式：MSCIワールドインデックス(配当込み、円ベース) 日本株式：TOPIX(配当込み) 上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<ご参考>当ファンドの業種配分について

- 当ファンドでは、SDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選して投資しています。
- 業種配分はボトムアップの銘柄選択の結果によるものですが、特定の業種に集中するのではなく、幅広い業種に分散して投資していることも当ファンドの特徴の1つです。

<マザーファンドの業種別組入比率(2020年11月末時点)>



対組入株式等評価額比
 業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

組入銘柄のご紹介① ～ファンド設定時から組み入れを継続している銘柄の例

エムスリー (日本)

国内医師の約9割が会員登録する日本最大級の会員制医療従事者専門サイト「m3.com」を運営。

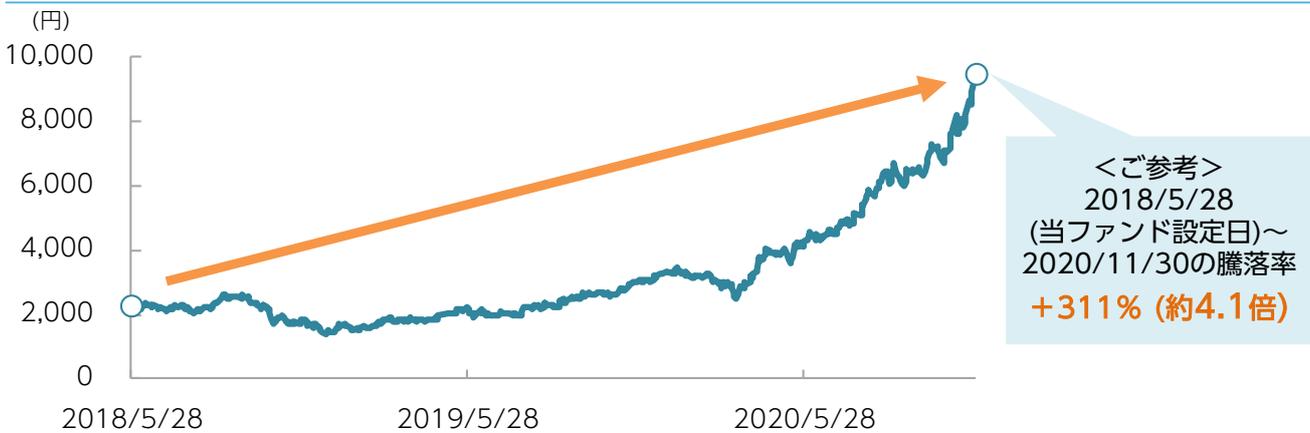
関連するSDGs



リモートで医師への情報提供を支援

コロナ禍でMR(医薬情報担当者)が病院に訪問しづらくなっていることにいち早く対応し、リモートでの情報提供プラットフォーム「my MR君」を展開。医療業界のコミュニケーションにおけるイノベーションを推し進めており、今後もビジネスを拡大していくことが期待されます。

<株価の推移>



ヴェスタス・ウィンド・システムズ (デンマーク)

風力発電用タービンやシステムを製造、販売する世界最大手企業。風力発電メーカーの市場シェアで約20%を占める。

関連するSDGs



グローバルな販売網とサポート体制

風力発電は設備の規模が大きく提供できる企業に限られるなかで、グローバルな販売網とサポート体制を構築。同社の風車運転・保守データは、世界中の気象データとあわせて蓄積されており、このビッグデータを開発や機器テスト等に活用できることも強みです。

<株価の推移>



ブルームバークのデータ等をもとにニッセイアセットマネジメント作成

データ期間：2018年5月28日<当ファンド設定日>～2020年11月30日(日次) 上記は2020年11月末現在のマザーファンド組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄の保有を保証するものではありません。

組入銘柄のご紹介② ～銘柄入替で新規に組み入れた銘柄の例

ボール (アメリカ)

飲料、食品及び家庭用品向けの金属包装をグローバルに展開。アルミ飲料缶市場で世界トップシェアを誇る。

環境負荷が小さいアルミ缶需要高まる

リサイクル率が高く環境負荷が小さいアルミ缶の需要が高まっています。北米では飲料品のうち缶の占める割合は6割程度と言われており、今後もプラスチックやガラスからのシフトが見込まれています。同社は2030年までにアルミ缶のリサイクル率100%をめざしています。

関連するSDGs



<株価の推移>



ハローフレッシュ (ドイツ)

欧米を中心にミールキット(献立付き食材セット)を定期的に配送するサービスを提供。業界首位として市場の成長をけん引。

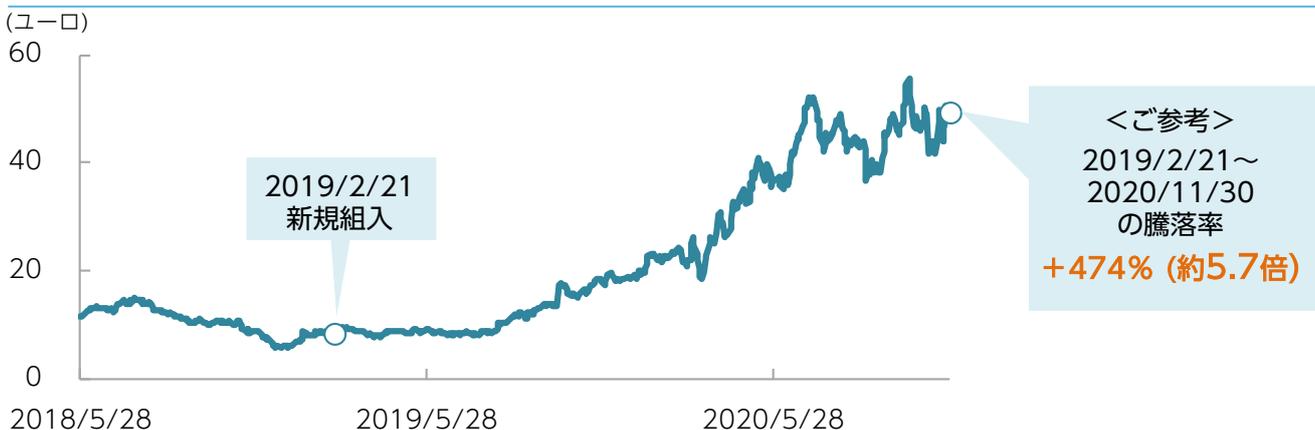
ビッグデータで食品ロスの削減に貢献

ビッグデータを活用して早期にレシピを決定するなどの取り組みにより、サプライチェーン上の無駄を徹底的に排除し食品ロスの削減に貢献。食品の宅配需要は高齢化の進展や働く女性比率の上昇に加え、コロナ禍をきっかけとしたオンライン需要も重なり、今後の市場拡大が期待されます。

関連するSDGs



<株価の推移>



ブルームバーグのデータ等をもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2018年5月28日<当ファンド設定日>～2020年11月30日(日次) 上記は2020年11月末現在のマザーファンド組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄の保有を保証するものではありません。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の株式に投資します。
- ②SDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。
- ③「為替ヘッジの有無」と「決算頻度・分配方針」が異なる、4つのファンドから選択いただけます。
 (年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)／(資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)
 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
 - 〈為替ヘッジの有無〉
 - 為替ヘッジあり：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
 - 為替ヘッジなし：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。
 - 〈決算頻度・分配方針〉
 - 年2回決算型：年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
 ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
 - 資産成長型：年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。
 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。



「ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)」 「ファンドオブザイヤー2019」ESG型部門 優秀ファンド賞受賞

Morningstar Award “Fund of the Year 2019” は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。
 当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。ESG型部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド103本の中から選考されました。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料で使用している指数について

MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.584%(税抜1.44%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

① 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

② 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会			一般社団法人第一種金融商品取引業協会		
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第一種金融商品取引業協会
池田泉州T T証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第370号	○					
岩井コスモ証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第15号	○		○			
auカブコム証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○			
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○		
岡三オンライン証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○			
岡三証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○		
九州FG証券株式会社	○	九州財務局長(金商)第18号	○					
京銀証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第392号	○					
ぐんぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2938号	○					
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○					
GMOクリック証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○		
静銀ティーエム証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第10号	○					
十六TT証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第188号	○					
中銀証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第6号	○					
東海東京証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○		
とうほう証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第36号	○					
とちぎんTT証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第32号	○					
南都まほろば証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第25号	○					
西日本シティTT証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第75号	○					
フィデリティ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第152号	○					
北洋証券株式会社	○	北海道財務局長(金商)第1号	○					
松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○		○			
マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○			
楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○		
株式会社愛知銀行	○	東海財務局長(登金)第12号	○					
株式会社大分銀行	○	九州財務局長(登金)第1号	○					
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	○	九州財務局長(登金)第2号	○					
株式会社ジャパンネット銀行	○	関東財務局長(登金)第624号	○					
株式会社十六銀行	○	東海財務局長(登金)第7号	○					
株式会社但馬銀行	○	近畿財務局長(登金)第14号	○					
株式会社千葉興業銀行	○	関東財務局長(登金)第40号	○					
株式会社中国銀行	○	中国財務局長(登金)第2号	○			○		
株式会社栃木銀行	○	関東財務局長(登金)第57号	○					
株式会社西日本シティ銀行	○	福岡財務支局長(登金)第6号	○					
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	○	九州財務局長(登金)第3号	○					
株式会社百五銀行	○	東海財務局長(登金)第10号	○					
株式会社北洋銀行	○	北海道財務局長(登金)第3号	○					
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	○	北海道財務局長(登金)第3号	○					
株式会社北陸銀行	○	北陸財務局長(登金)第3号	○					
沖縄県労働金庫	○	沖縄総合事務局長(登金)第8号	○					
九州労働金庫	○	福岡財務支局長(登金)第39号	○					
近畿労働金庫	○	近畿財務局長(登金)第90号	○					
四国労働金庫	○	四国財務局長(登金)第26号	○					
静岡県労働金庫	○	東海財務局長(登金)第72号	○					
中央労働金庫	○	関東財務局長(登金)第259号	○					
中国労働金庫	○	中国財務局長(登金)第53号	○					
東海労働金庫	○	東海財務局長(登金)第70号	○					
東北労働金庫	○	東北財務局長(登金)第68号	○					
長野県労働金庫	○	関東財務局長(登金)第268号	○					
新潟県労働金庫	○	関東財務局長(登金)第267号	○					
北陸労働金庫	○	北陸財務局長(登金)第36号	○					
北海道労働金庫	○	北海道財務局長(登金)第38号	○					

●販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。